

平成22年度事業報告書

事業の概要

社団法人デジタルラジオ推進協会（DRP）は、2003年（平成15年）10月10日、東京と大阪でデジタルラジオの実用化試験放送を開始して以来、デジタル放送の特性を生かした新しい音声放送サービスやデータ放送サービスの開発、技術試験、普及広報を実施してきた。

デジタルラジオの実用化試験放送の免許は、2011年（平成23年）7月24日までとなっているが、7年を超える実用化試験放送の実施により一定の成果をあげたことから、大阪地区では2010年（平成22年）6月末で、東京地区では2011年（平成23年）3月末で、それぞれ実用化試験放送を終了した。

総務省は2010年（平成22年）2月から、「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会」を開催し、同年7月に「V-Lowマルチメディア放送」に関する報告書が公表された。報告書では、現在のアナログラジオのサイマル放送を含む「新デジタルラジオ」を想定するとともに、交通、教育、福祉、新聞、雑誌などの事業者のサービスを第三極として想定し、V-Lowサービスのあり方について提言している。

日本民間放送連盟では、同年12月ラジオ100社を対象に、報告書で提言されている既存ラジオ局が優先的にサイマル放送の実施が可能となる「音声優先セグメント」への参入意向アンケートを実施したところ、96社が参入を希望、残りの社も環境や条件が変われば参入を検討するという結果となった。

そして、2011年（平成23年）1月総務省は、V-Lowマルチメディア放送の制度枠組みについての意見募集及び参入希望調査を行った。これに対して、受託・委託放送業務併せてDRP全会員社を含め、130社が参入希望を提出した。DRP正会員社である放送事業者は、これまでのデジタルラジオの実用化試験放送で培った経験やノウハウを生かしたV-Lowマルチメディア放送を目指して、その準備を行っていくことになる。

デジタルラジオ実用化試験放送の最終年度となる2010年（平成22年）度のDRPの事業としては、引き続き、実用化試験放送の安定運用を図るとともに、AMやFMのアナログラジオ放送とは異なる新たな音声放送サービスとして、ハード・ソフトの両面でさまざまな実験、実績を積み上げてきた。

技術面では、「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会」報告書で提言されている「音声優先セグメント（通常のラジオ音声放送であれば4～6番組程度が同居することを想定）」を体験するため、1セグメント6チャンネル放送の試行を実施し

た。また、実用化試験放送の終了に伴う放送設備の撤去等に関する準備を行った。

編成面では、前年度に引き続き、1日あたり最大24時間放送、マルチユース編成、動画サービス付き音声放送、既存アナログラジオのサイマル放送など、バラエティに富んだ編成を実施した。

なお、デジタルラジオの放送をそのままインターネットで聞くことのできるサービスも各放送局により前年度同様に行われた（TBSのクラシック専門チャンネルOTTAVA、文化放送のアニメ&ゲームチャンネル「超！A&G+」、ニッポン放送の丸の内発ラブソング専門チャンネル「Suono Dolce」）。

放送事業以外の施策として、前年度から実施している「放送事業者・メーカー連絡会」は、今年度もほぼ毎月1回開催し、V-Lowマルチメディア放送をめぐる動向を主なテーマとして、放送事業者とメーカーが情報や意見の交換を行い、考え方や基本的な取り組み姿勢等が共有化され、相互理解を深めることが出来た。

この他、大阪地区および東京地区の放送終了をデジタルラジオの利用者に告知するため、随時ホームページの刷新を行うとともに、デジタルラジオを引き継ぐこととなるV-Lowマルチメディア放送に関する動向も掲載した。

なお、3月11日に発生した「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」およびその後の余震等によるデジタルラジオ実用化試験放送の放送設備への障害は発生せず、放送は3月31日の停波まで無事に継続した。

一方、2006年（平成18年）度から開始した、地下街でAMやFMおよびワンセグの放送が受信できるようにするための公益事業「地下街等における遮へい対策事業」については、総務省の定める電波遮へい対策事業等補助金を得て、21年度までに、東京、大阪、名古屋の計7箇所で行った。本年度は新規の事業を終了したものの、全国7施設の維持管理及び放送法に基づく管理業務を行った。

I. 地上デジタル音声放送の実用化試験放送の実施

(1) 実用化試験放送の実施

①東京実用化試験局（2011年3月31日終了）

NHKと民放3社（株式会社東京放送ホールディングス（TBS）、株式会社文化放送、株式会社ニッポン放送）により、AMのサイマル放送3チャンネルを含む7チャンネルで1日10時間～24時間放送を行った。また、94ch「エリア・ショーケース」では、DRP大阪で放送された番組をセレクトして編成した。

②大阪実用化試験局（2010年6月30日終了）

大阪における実用化試験放送は、NHKと民放4社により、5チャンネルにて1日8～10時間放送を行った。この内91ch（NHK）では東京と同内容のものを放送した。また、92～95ch（株式会社毎日放送、朝日放送株式会社、株式会社FM802、大阪放送株式会社）では共同でデータ付き番組や音声番組を放送した。

（2）放送番組審議会の開催・運営による番組の充実

平成22年度は東京では4月及び10月に番組審議会を開催、それぞれ「番組の編集に関する基本計画」改訂案について承認され、総務省に提出。又、番組審議会の中でDRPの活動報告と今後の予定について説明、活発な意見交換が行われ、今後の番組制作に活かした。

大阪では6月に番組審議会を開催した。

II. 地上デジタル音声放送の放送サービスの開発

（1）編成委員会の開催、運営

①東京編成委員会

東京編成委員会は、適宜必要に応じて開催し、番組編成に関する報告、意見交換を行った。22年度も引き続き、マルチユース、サイマル放送、動画付き音声放送等によるバラエティに富んだ編成に重点を置いた。

《マルチユース》

- ・9101chは、NHKラジオ第1とのマルチユース（「亀渕昭信のいくつになってもロケンロール!」「TEA FOR CLASSIC」）、NHKワンセグ2とのマルチユース（「デジタルドラマ劇場」）など、マルチユース編成を積極的に実施
- ・9401chの「エリア・ショーケース」は、本年度も大阪の実用化試験放送の番組からセレクトして編成

《サイマル放送》

- ・9203ch、9303ch、9502chは、それぞれTBS、文化放送、ニッポン放送のアナログラジオのサイマル放送

《動画付き音声放送》

- ・9101chのNHKの番組「毎日モーツァルト」では、モーツァルト(1756～1791)の名曲のエッセンス、興味深いエピソードや、各界の著名人が語るモーツァルトの魅力を、美しい動画で紹介
- ・9302chの文化放送「超!A&G+」では、若手女性アニソンアーティストによる動画生放送「A&G ARTIST ZONE 2h」
- ・9501chのニッポン放送「Suono Dolce」では、スタジオの生放送の画像、丸の内の煌びやかな風景など、丸の内仲通りに設置したカメラライブを活用してバラエティに富んだ動画を提供

②大阪編成委員会

大阪編成委員会は、放送終了まで、毎月1回開催し、番組編成およびコンテンツに関する検討・報告を行った。大きな改編は行わなかったが、デジタルラジオの可能性を追求し、関西の地域性に根ざした番組を編成・制作した。

(2) 技術委員会の開催、運営

①東京技術委員会は、必要に応じて開催し、前年度に引き続き、安定した実用化試験放送の継続に努めた。

②1セグメント6チャンネル放送の試行

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会」報告書では、防災情報提供の強化など音声放送を行う事業者の参入を優先する音声優先セグメントを用意し、「1セグメントには、通常のラジオ音声放送であれば4～6番組程度が同居することを想定」しており、東名阪で2セグメント、その他の地域で1セグメント実施するイメージが掲げられている。

今後V-Lowマルチメディア放送マルチメディア放送への関わりを検討しようとする関係各者が、「音声優先セグメント」のイメージをより明確に体感するための試みとして、実際のISDB-T_{SB}放送波を使って1セグメント内6チャンネル放送の試行を、編成委員会と共同で行った。

○6チャンネルの内容

- ・TBSのアナログサイマル
- ・TBSのOTTAVA
- ・文化放送のアナログサイマル、
- ・ニッポン放送のアナログサイマル
- ・ニッポン放送のSuono Dolce
- ・DRPのエリア・ショーケース

○データ放送は6チャンネル各々で実施する

○レートは、音声40kbps、データ16kbps

○使用セグメントは「96」、セグメント名は「DRP TOKYO96」

○放送期間:2010年11月15日(月)～11月21日(日)

○放送時間10:00～18:00

③2011年3月末日をもって実用化試験放送を終了することに伴い、放送設備の撤去について実施計画を立て、工事に際して影響を与える恐れのある関係テレビ社等と協議を進め同意を得た。また、空中線系、送信機、マスター設備のそれぞれの撤去工事について工事業者を選定し、請負契約を行った。実用化試験放送は、3月31日23時59分59秒に電波を停波した。

(3)「放送事業者・メーカー連絡会」の開催

放送事業以外の施策として前年度から実施している「放送事業者・メーカー連絡会」は、22年度は10回開催した。テーマは東京の正会員4社が中心となって決定し、放送事業者とメーカーが相互に情報交換や意見交換を行う場となり、相互理解を深めることが出来た。今年度の各回のテーマは以下の通り。

月日／回数		テ ー マ
4月16日	第11回	「デジタルラジオに対するユーザーニーズの考察」
5月21日	第12回	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会」の進捗・概況について ・「VHF-Low帯マルチメディア放送に関わるARIB標準規格改定提案について」
6月18日	第13回	<ul style="list-style-type: none"> ・「NHK技研でのVHF-Low帯マルチメディア放送端末の試作について」 ・「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会」報告書案について ・VLPの動向について「話そう！デジタルラジオの現状、そしてこれから」
7月16日	第14回	<ul style="list-style-type: none"> ・「V-Low帯マルチメディア放送 研究会が描く受信機は・・・」 ・「その他 V-Low帯をめぐる最新事情」みんなで話そう デジタルラジオの受信機について」
9月17日	第15回	<ul style="list-style-type: none"> ・「mmbiがめざすモバイルマルチメディア放送 II」 ・「V-Low帯の動向ほか」
10月15日	第16回	<ul style="list-style-type: none"> ・「V-Low帯マルチメディア放送についての最新情報と今後の検討課題について」 ・「1セグメント6音声サービス実証デモ『DRP TOKYO 96』について」
11月19日	第17回	<ul style="list-style-type: none"> ・「英米デジタルラジオの現況と日本への示唆」 ・「DRP TOKYO 96 1セグメント内6チャンネル放送試行について」
12月10日	第18回	<ul style="list-style-type: none"> ・「VHF-Low帯マルチメディア放送に対するコミュニティFM局の考え方と取り組み」 ・「VHF-Low帯マルチメディア放送に対する(財)道路交通情報通信システムセンター(VICSセンター)の考え方と取り組み」
1月14日	第19回	・「radikoはV-Lowの試金石！？～本格始動したradikoの今後」
2月4日	第20回	<ul style="list-style-type: none"> ・「CES2011国際家電ショーでのトピックス」 ・「総務省V-Lowマルチメディア放送の制度枠組みについての意見募集及び参入希望調査について」

Ⅲ. 地上デジタル音声放送の受信の普及促進

(1) 普及広報委員会の運営

平成22年度、普及広報委員会は、平成22年6月末日の大阪の実用化試験放送、および平成23年3月末日の東京の実用化試験放送終了のための終了告知を重要責務とし、大阪の放送終了後は、名称を広報委員会とした。終了準備専門委員会と連携の下に以下の活動を行った。

(2) ホームページの刷新、運用

6月末日の大阪の終了時期に合わせてDRPのホームページ、および、各社の関係するホームページの内容変更を行った。また、3月末日の東京の終了により実用化試験放送が終了するため、DRPのホームページを、これまでの聴取者への終了告知、実用化試験放送の実績をメインにした形へと大幅に変更した

(3) 番組での終了告知

大阪については、サービス運用委員会および編成委員会と協議のうえ、4月から放送開始時・終了時の音声告知、5月からデータ放送での告知、6月いっぱい番組内での音声告知を行った。東京については、1月から各チャンネルにおいて放送時間中に音声告知、2月からデータ放送での常時告知も併せて行った。

なお、2008年7月から各チャンネルで行っていた音声告知「Action for 2011!」は今年度から中止した。

Ⅳ. 地下街遮へい対策事業の実施

2006年(平成18年)度から開始した、地下街でAMやFMおよびワンセグの放送が受信できるようにするための公益事業「地下街等における遮へい対策事業」については、総務省の定める電波遮へい対策事業等補助金を得て、21年度までに、東京の「八重洲地下街」、神奈川の「川崎アゼリア」、大阪の「ホワイトィうめだ&なんばウォーク」、「あべちか&NAMB Aなんなん」、名古屋の「エスカ」の計7箇所事業を実施した。本年度は新規の事業を終了したものの、全国7施設の維持管理及び放送法に基づく管理業務を行った。

なお、3月11日の大地震による影響で、多くの施設において停電が相次いだ中で、当該の各施設は無事故だった。

Ⅴ. 経営経理関係

事業運営においては、平成22年度は厳しい経済状況のもと、引き続き実用化試験放送を実施するために、コスト意識を徹底し、業務全般にわたって効率的運営を推進し、経費の削減に努めた。具体的には、東京の放送事業費の保守管理費や事務費の大幅削減等を行った。

また、協会の事業運営に資するため、正会員社で構成する運営委員会を定期的に開催し様々な問題に対処した。東京地区運営委員会は、平成22年度は11回、大阪地区運営委員会は12回開催し、東京大阪合同の運営委員会は5回開催した。